



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 康正  
コーポレート部門GM

TEL 052-564-3314

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	90,612	10.9	10,259	14.0	10,456	12.8	7,121	14.2
2023年3月期第2四半期	81,726	16.8	8,998	232.6	9,267	231.4	6,238	287.2

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 8,452百万円（27.1％） 2023年3月期第2四半期 6,652百万円（134.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	121.33	121.25
2023年3月期第2四半期	106.34	106.27

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	162,812	100,532	61.7
2023年3月期	164,454	95,825	58.2

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 100,461百万円 2023年3月期 95,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	70.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年3月期の期末配当予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表しました「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	6.2	18,500	△8.8	18,900	△8.7	13,300	△5.0	226.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表しました「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	59,200,000株	2023年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	483,704株	2023年3月期	519,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	58,696,542株	2023年3月期2Q	58,662,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月22日（水）にアナリスト・機関投資家向けに対面及びオンラインのハイブリッド型説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト（決算説明会資料・動画）

[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後の経済活動の正常化による国内需要回復に加え、輸出増等の順調な動きが見られたのに対し、物価上昇が抑制要因となり、個人消費は弱含みとなりました。海外経済においては、米国ではコロナ禍期間中に蓄積された過剰貯蓄の取り崩しによる旺盛な個人消費の継続により経済に力強い動きが見られましたが、中国では広く関連産業を抱える不動産市場の低迷により経済全般は低調に推移しました。先行きの見通しも、欧米における金融政策の転換の時期・内容によっては景気がハードランディングとなるおそれも依然指摘されており、長期停滞の可能性も危惧される中国経済の状況と相まち、今後の経営環境には不透明性が継続しております。

このような不透明な経営環境下においても、当社グループは本年5月に見直した長期ビジョン[DESIGN 2030]に基づき、長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策を準備・推進しています。本年5月に同時発表した中期経営計画[BX 2025]（BX：ビジネストランスフォーメーション）では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、商品・物流・施工・空間デザインといった各機能を活用したソリューション提案力を強化し、従来の主要商品・市場での拡張のみならず、今後成長が見込まれる商品群の拡充、エクステリア分野の事業領域・地理的拡大、海外事業の拡大・収益化を目指しております。

2023年7月には、これらの施策を着実に進めるために、従来の「商品軸」から「地域軸」へと組織の改編を実行し、国内・海外において事業を展開する地域単位での組織体制に改めて再編するとともに、機能面を支える組織として、「コーポレート部門」「ロジスティクス部門」「スペースプランニング部門（商品開発・空間デザイン・設計施工管理など）」を設置しました。

当該期間中の収益環境は、当社事業収益に直接的影響を与える国内建設市場において、住宅市場では住宅価格の上昇によって新設住宅着工戸数が低迷しました。その一方、非住宅市場では一部で回復の兆しがみられたものの、依然として力強い動きには至っておりません。さらに、業界全体における人件費や物流コストの上昇、原材料価格の高止まりの影響等は収益面での下押し圧力となっています。

このような市場環境下、主要商品である壁紙・塩ビシート・カーペット等の国内市場全体の出荷数量は前年比停滞ないし減少いたしました。当社は新体制発足以来注力してきた機能強化策により、ほとんどの商品において出荷数量は前年増を達成しております。しかしながら当該上半期の内訳を見ると、第1四半期は前年同期に第2次値上げ後の大幅な反動減があったことからの揺り戻し需要増があったのに対して、第2四半期は前年同期に第3次値上げ前の駆け込み需要があったことから出荷数量は前年比減少しております。価格面では2022年4月・10月に実行した値上げ効果により上期販売単価は前年比で上昇したものの、原材料価格の継続的な上昇による仕入コスト増により、値上げによる収益改善効果は限定的なものとなりました。また、中期経営計画に基づく成長戦略の施策としてキャリア採用を含めた専門人材の拡充やグループ会社と連携した室内外の空間提案力、物流・施工機能等の強化、ベースアップ等の処遇改善策を進めた結果、当社単体を中心に販売費及び一般管理費は大幅に増加いたしました。海外セグメントにおいては、中国・香港事業は不動産市場の低迷により回復が遅れているのに対して、北米事業の黒字化によりセグメント損失は大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高90,612百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益10,259百万円（同14.0%増）、経常利益10,456百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,121百万円（同14.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり3区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントにおいては、北日本・関東・中部・西日本・九州の各ビジネスユニットで構成する事業部門が中心となり、商品・物流・施工・空間デザイン機能を担う各部門と連携し、地域の顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案・実行を進めました。ロジスティクス部門においては、拠点間輸送をはじめとする在庫配送網の整備や、よりきめ細かな配送サービスを行う専任担当「サービスクルー」の拡充を行いました。スペースプランニング部門においては、企画開発ユニットにおける各地域での空間提案活動を進めたほか、商品ユニットでは、Sanderson Design Groupと共同で開発した、壁装材・床材・ファブリックのライセンスブランド見本帳「MORRIS CHRONICLES (モリスクロニクルズ)」を7月に発刊し、事業部門と連携して新ブランドの市場浸透を図りました。さらに、当社ならではのトレンド発信の場として、トレンドセミナー「Sangetsu Design Talks」をスタートするなど、スペースクリエイション企業としての新たな取り組みに着手しました。これらの活動に加え、従来から進めている各機能の強化が奏功し、成長戦略においてシェアや市場の拡大を見込む「中型商品」と位置づけた、リアテックやガラスフィルム、フロアタイル、カーペットタイル等の売上が伸長しました。また、中期経営計画の重点課題である「人的資本の拡大・高度化・活躍支援」においても、キャリア採用の拡大や社員の教育・研修制度の整備等の専門性の強化に向けた取り組みを着実に進展させました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は76,346百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は10,305百万円（同7.8%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は37,527百万円（同9.1%増）、床材ユニットの売上高は26,703百万円（同12.5%増）、ファブリックユニットの売上高は4,517百万円（同0.2%増）、施工およびその他の売上高は7,597百万円（同13.1%増）となりました。

(国内エクステリアセグメント)

国内エクステリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数の低迷により厳しい状況が継続する中で、リフォーム物件や公共工事をはじめとする非住宅物件への営業活動に努めました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、(株)サングリーンと当社との協業によるエクステリアとインテリアの共同提案の取り組みは着実に進展しており、教育施設やマンション物件等での採用実績につながりました。一方、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用、地理的拡大に向けた施策を進めた結果、販売費及び一般管理費は拡大しており、国内エクステリアセグメントの売上高は3,215百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は110百万円（同35.0%減）となりました。

(海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から6月までの実績を、当第2四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の回復基調が追い風となり、主力商品である自社製造壁紙の売上が伸長しました。また、自社製造壁紙の生産量増加に伴う生産効率の向上、前年に実施した不採算商品からの撤退に加えて、利益を意識した事業戦略等も奏功し、営業利益の黒字化を実現しました。

東南アジア市場においては、各国の建設需要が総じて回復基調となる中で、シンガポールやタイを中心に売上が堅調に推移しました。また、当社グループの壁紙製造メーカーであるクレアネイト

社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透に努めたほか、スペースクリエーション機能の整備として、各国の市場環境やニーズに応じた配送・施工・空間デザイン機能の構築を進めました。

中国・香港市場では、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、建設計画の遅れ・中止が発生するなど、依然として厳しい状況が続いています。このような状況下で、より安定的で強固な事業基盤の構築に向け、顧客・販路の拡大や「goodwall SEED」等の新商品の販促活動を行いました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は11,069百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失は157百万円（前年同期は営業損失726百万円）となりました。

#### （サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [DESIGN 2030] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

環境への取り組みとしては、6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」において、業界で初めて環境にやさしい非フッ素の撥水剤（PFCフリー）を使用した商品を収録したほか、壁装材・床材・ファブリックそれぞれにおいて、低環境負荷商品の開発を進めました。また、生物多様性や環境保全をテーマとした自然保護活動へ継続的に参加しました。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行したほか、性別や年齢に関係なく安心して快適に働くことのできる職場環境の整備を進めました。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点から、LGBTQ+に関するイベントへの参加や、性的マイノリティについての啓もう活動を行う特定非営利活動法人「ASTA」のサポーターとなるなど、多様な人材が活躍する社会づくりに向けて取り組みました。

社会資本への取り組みにおいては、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や、開発途上国の子どもたちに給食を届ける「TABLE FOR TWO」といった、社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。

当社グループは引き続き、新中期経営計画 [BX 2025] に掲げる地球環境・人的資本・社会資本の目標達成に向けて、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて1,642百万円減少し、162,812百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて4,707百万円増加して100,532百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2023年5月12日に公表しました2024年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,817	23,227
受取手形、売掛金及び契約資産	36,698	32,504
電子記録債権	19,512	22,010
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	19,755
仕掛品	256	246
原材料及び貯蔵品	2,503	3,393
その他	3,075	1,212
貸倒引当金	△487	△430
流動資産合計	104,843	102,219
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,634	16,634
その他(純額)	20,191	21,240
有形固定資産合計	36,825	37,875
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,172
のれん	1,340	1,258
その他	831	862
無形固定資産合計	3,512	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	7,145
投資不動産	4,968	4,928
差入保証金	1,855	1,824
繰延税金資産	5,229	4,490
その他	1,153	1,152
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	19,273	19,424
固定資産合計	59,610	60,593
資産合計	164,454	162,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	15,875
契約負債	1,026	1,239
電子記録債務	14,420	14,803
短期借入金	801	5,397
1年内返済予定の長期借入金	7,801	897
リース債務	439	487
未払法人税等	5,734	3,091
賞与引当金	3,175	2,403
役員賞与引当金	267	97
製品保証引当金	532	403
その他	6,956	5,407
流動負債合計	56,565	50,103
固定負債		
リース債務	1,413	1,331
繰延税金負債	269	278
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	8,525	8,514
資産除去債務	1,153	1,157
長期未払金	13	13
その他	661	881
固定負債合計	12,063	12,176
負債合計	68,629	62,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	17,174
利益剰余金	64,138	67,446
自己株式	△849	△791
株主資本合計	94,056	97,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	2,248
繰延ヘッジ損益	△39	△2
為替換算調整勘定	1,157	1,354
退職給付に係る調整累計額	△702	△583
その他の包括利益累計額合計	1,685	3,016
新株予約権	69	55
非支配株主持分	13	14
純資産合計	95,825	100,532
負債純資産合計	164,454	162,812



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	81,726	90,612
売上原価	55,557	61,689
売上総利益	26,168	28,922
販売費及び一般管理費	17,169	18,663
営業利益	8,998	10,259
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	90	96
不動産賃貸料	232	215
その他	144	125
営業外収益合計	470	456
営業外費用		
支払利息	69	139
不動産賃貸費用	79	58
為替差損	45	38
持分法による投資損失	0	—
その他	7	22
営業外費用合計	202	259
経常利益	9,267	10,456
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	21	23
新株予約権戻入益	1	—
助成金収入	6	—
関係会社清算益	—	59
リース解約益	16	—
特別利益合計	47	83
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券売却損	13	30
特別損失合計	18	45
税金等調整前四半期純利益	9,297	10,495
法人税、住民税及び事業税	3,425	2,941
法人税等調整額	△366	432
法人税等合計	3,059	3,374
四半期純利益	6,238	7,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,238	7,121

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,238	7,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	978
繰延ヘッジ損益	5	36
為替換算調整勘定	451	197
退職給付に係る調整額	49	118
その他の包括利益合計	414	1,331
四半期包括利益	6,652	8,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,652	8,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69,351	2,894	9,480	—	81,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	—	△15	—
計	69,365	2,895	9,480	△15	81,726
セグメント利益又は 損失(△)	9,555	169	△726	△0	8,998

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	76,344	3,198	11,069	—	90,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	—	△18	—
計	76,346	3,215	11,069	△18	90,612
セグメント利益又は 損失(△)	10,305	110	△157	1	10,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分から「国内インテリア」、「国内エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。

長期ビジョン[DESIGN 2030]において、目指すべき企業像として掲げている「スペースクリエーション企業」を実現するために、従来の「インテリア」と「スペースクリエーション」を統合して「国内インテリア」としました。また、前連結会計年度まで「インテリア」に含まれていた当社の海外ビジネスユニット(旧:海外事業部)を「海外」に移管し、「エクステリア」は「国内エクステリア」へ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。